

歳出の決算額は、92億4,038万円で、目的別経費で見ると一番割合が多いのは借入金返済の公債費で21.5%、次いで管理的経費が高い総務費が16.9%、福祉のための民生費が15.9%となっています。

性質別経費では、借入金返済の公債費が21.5%、議員報酬や職員給与である人件費が18.4%、産業振興、福祉・医療などの充実のための助成金や一部事務組合(消防・衛生センター)への負担金などの補助費等が16.8%の順になっています。

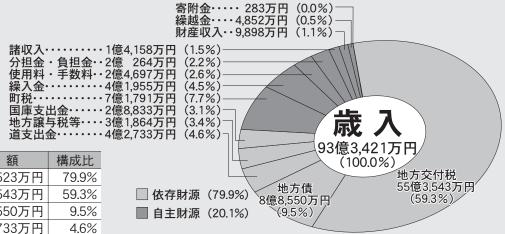
こうして決算の状況を見ると公債費や人件費・扶

助費という義務的経費が全体の44.4%という高い割合となっており、せたな町の財政状況が非常に厳しい状態であることがわかります。

また、その他の経費の中で特別会計や企業会計への繰出金は10億2,624万円と多額です。この主なものは国民健康保険事業会計や老人保健会計、介護保険事業会計、国保病院事業会計などの医療や福祉への繰出金や簡易水道・下水道など特別会計への繰出金です。

ザ・決算





■歳入決質額

■成人决昇頟	~~		
区分	金額	構成比	
依存財源	74億5,523万円	79.9%	
地方交付税	55億3,543万円	59.3%	
地方債	8億8,550万円	9.5%	
道支出金	4億2,733万円	4.6%	
地方譲与税等	3億1,864万円	3.4%	
国庫支出金	2億8,833万円	3.1%	
自主財源	18億7,898万円	20.1%	
町税	7億1,791万円	7.7%	
繰入金	4億1,955万円	4.5%	
使用料・手数料	2億4,697万円	2.6%	
分担金・負担金	2億 264万円	2.2%	
諸収入	1億4,158万円	1.5%	
財産収入	9,898万円	1.1%	
繰越金	4,852万円	0.5%	
寄附金	283万円	0.0%	
合 計	93億3,421万円	100.0%	

歳入の決算額は、93億3,421万円で、歳入の62.7% を国から交付される地方交付税と地方譲与税等で占めています。これに国・道支出金、町債などを含めた依存財源は、歳入全体の79.9%と高い割合になっています。これに対し、町の自主財源は、みなさんが納めている町税(町民税・固定資産税・軽自動車税など)や施設の使用料などで20.1%にとどまっています。このように、せたな町では国などから来る財源に強く依存する財政状況であることがわかります。

■性質別歳出決算額

一工具仍然出八升取					
区分	金額	構成比			
義務的経費	41億 407万円	44.4%			
公債費	19億8,772万円	21.5%			
人件費	16億9,732万円	18.4%			
扶助費	4億1,903万円	4.5%			
その他の経費	42億1,643万円	45.6%			
補助費	15億5,342万円	16.8%			
繰出金	10億2,624万円	11.1%			
物件費	9億5,006万円	10.3%			
積立金	4億2,085万円	4.5%			
維持補修費	2億2,611万円	2.5%			
貸付金・出資金	3,975万円	0.4%			
投資的経費	9億1,988万円	10.0%			
普通建設事業費	9億1,988万円	10.0%			
合 計	92億4,038万円	100.0%			

■目的別歳出決算額

- ロロルルの大切					
区分	金 額	構成比			
公債費	19億8,777万円	21.5%			
総務費	15億6,408万円	16.9%			
民生費	14億7,105万円	15.9%			
衛生費	11億 451万円	11.9%			
土木費	8億6,330万円	9.3%			
農林水産業費	8億4,798万円	9.2%			
教育費	7億9,140万円	8.6%			
消防費	4億1,805万円	4.5%			
商工費	1億2,305万円	1.3%			
議会費	6,890万円	0.8%			
労働費	29万円	0.1%			
合 計	92億4,038万円	100.0%			

せたな町の台所事情(財政状況)ともいえる平成19年度各会計決算がまとまりました。

今月号では、平成19年度決算の概要と健全化判断比率の公表、そして平成18年7月の「財政非常事態宣言」から2年を経過した現在の財政状況と今後の見通しについてお知らせいたします。

■平成19年度会計別収支決算額

A =1 A			JD 3 dT	- <u>-</u>	소수 그 I 축구
会 計 名		収入額	支出額	差引額	
普通会計			93億3,421万円	92億4,038万円	※ 9,383万円
特別会計		57億3,885万円	56億3,101万円	1億 784万円	
国民健康保険事業		事業	18億1,427万円	18億1,041万円	386万円
	老人保健事業		20億4,204万円	19億8,653万円	5,551万円
	介護保険事業		8億5,515万円	8億2,992万円	2,523万円
	介護サービス	事業	8,234万円	8,219万円	15万円
簡易水道事業 公共下水道事業		3億4,751万円	3億4,167万円	584万円	
		業	5億 934万円	5億 765万円	169万円
	漁業集落排水	事業	607万円	601万円	6万円
	風力発電事業		6,469万円	4,919万円	1,550万円
	港湾整備事業		1,744万円	1,744万円	0万円
病院会計 収益的収支 資本的収支		13億6,135万円	13億9,517万円	△3,382万円	
		5,399万円	8,790万円	△3,391万円	

※19年度普通会計の決算においても引き続き、財源不足が生じたため、地域振興基金から1億6,800万円を借入し、9,383万円の剰余金が発生したものであり大変厳しい財政運営でありました。

◎総務省が毎年調査する地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査による決算額

【用語解説】

依存財源/国や道の意思により定められた額を交付、割り当てられる収入

自主財源/町が自ら徴収または収納できる収入

目的別歳出決算額/民生費、教育費などのように、行政目的ごとの経費

性質別歳出決算額/人件費、維持補修費などのように、経済的性質ごとの経費